

安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名： カネビニール T5DA
会社名： 株式会社カネカ
住所： 大阪市北区中之島 2-3-18
担当部門： Vinyls and Chlor-Alkali Solutions Vehicle
R&B・Technology グループ
担当者： R&B・Technology グループリーダー
電話番号： 06-6226-5356
FAX 番号： 06-6226-5345
緊急連絡先： 株式会社カネカ 高砂工業所 合成樹脂製造部
電話番号： 079-445-2043
緊急連絡先： 株式会社カネカ 鹿島工場 塩化ビニール課
電話番号： 0299-96-7421
整理番号： M-11

2. 危険有害性の要約

物理化学的危険性： 情報なし。
人健康有害性： 粉塵となって目や口などに入る（吸入する）場合がある。
環境有害性： 情報なし。
GHS 分類： 分類基準に該当しない。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別： 化学物質
化学名： 塩化ビニル・酢酸ビニル共重合物
(Vinyl Chloride – Vinyl Acetate Copolymer)
一般名： 塩化ビニル樹脂・酢酸ビニル共重合物
化学式： $(\text{CH}_2\text{-CHCl})_n(\text{CH}_2\text{-CHOAc})_m$
成分及び含有量： $(\text{CH}_2\text{-CHCl})_n(\text{CH}_2\text{-CHOAc})_m$ 、99%以上
官報公示整理番号： 6-76 (化審法)
CAS No.： 9003-22-9

4. 応急措置

吸入した場合： 多量に吸入した場合は医師の手当てを受ける。
皮膚に付着した場合： 水で洗淨する。
目に入った場合： こすらずに 15 分以上水で洗淨し医師の診察を受ける。
飲み込んだ場合： 多量に飲み込んだ場合は医師の手当てを受ける。

5. 火災時の措置

- 消火方法： 空気呼吸器を着用して消火にあたる。
消火剤： 水、粉末消火剤、泡消火剤
その他： 燃焼すると刺激性のガスが発生する。
ガスの主要成分は、HCl、CO、CO₂である。

6. 漏出時の措置

- 保護具を着用して飛散したものを集めて空容器に回収する。

7. 取扱い及び保管上の注意

- 取扱い： 換気の良い場所で適切な保護具を着用して取扱う。
火気を近づけない。飛散させない。
保管： 直射日光を避け、換気の良い冷暗所に保管する。

8. 暴露防止及び保護措置

- 管理濃度： 該当しない。
許容濃度：
日本産業衛生学会： なし。
ACGIH： なし。
設備対策： 飛散しやすい場所には、防塵装置付き局所排気設備を設置することが望ましい。
保護具： 必要に応じて以下の保護具を使用する。
呼吸保護具： 作業時には防塵マスク、火災時には空気呼吸器。
保護眼鏡： 防塵メガネ。
保護手袋： 保護手袋。
保護衣： 通常は特に必要としない。

9. 物理的及び化学的性質

- 外観： 白色粉末。
沸点： データなし。
融点： データなし。
蒸気圧： データなし。
揮発性： データなし。
真比重： 1.35(20°C)。
溶解度： 水に溶解しない。

10. 安定性及び反応性

- 安定性／反応性： 通常の取扱いにおいては安定である。
避けるべき条件： 火気を近づけない。

危険有害な分解生成物： 燃焼すると刺激性のガス（HCl）を発生する。
着火温度： 391℃¹⁾
発火温度： 454℃¹⁾
可燃性： 酸素指数約 45 の自己消火性樹脂である。²⁾
発火性： 常温では発火しない。
酸化性： 常温では安定である。
粉塵爆発性： 粉塵爆発に対して安定である。

11. 有害性情報

不明。ただし有害性を示す事例はない。

12. 環境影響情報

分解性： 不明。
蓄積性： 不明。
魚毒性： 不明。

13. 廃棄上の注意

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に従って処理を行う。
廃棄を委託する場合は、都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者と委託契約をして処理を委託する。

14. 輸送上の注意

容器破損及び荷崩れ防止に注意する。
国連番号： 危険物に該当しない。

15. 適用法令

特になし。
化管法の政令改正(平成 20 年 11 月 21 日公布)の施行に伴う指定化学物質の見直しについて、本製品は該当しない。

16. その他の情報

・ 引用文献

- 1)：伊藤公正編「プラスチックデータハンドブック」工業調査会(1980), P116
- 2)：同上, P110

・ 記載内容の取扱い

記載内容は現時点で入手できる資料、情報、データに基づいておりますが、物理化学的性質、危険性等に関してはいかなる保証をなすものではありません。
また注意事項は通常の手続きを対象としたもので、特殊な取扱いの場合には、用途用法に適した安全対策を施してご利用下さい。
